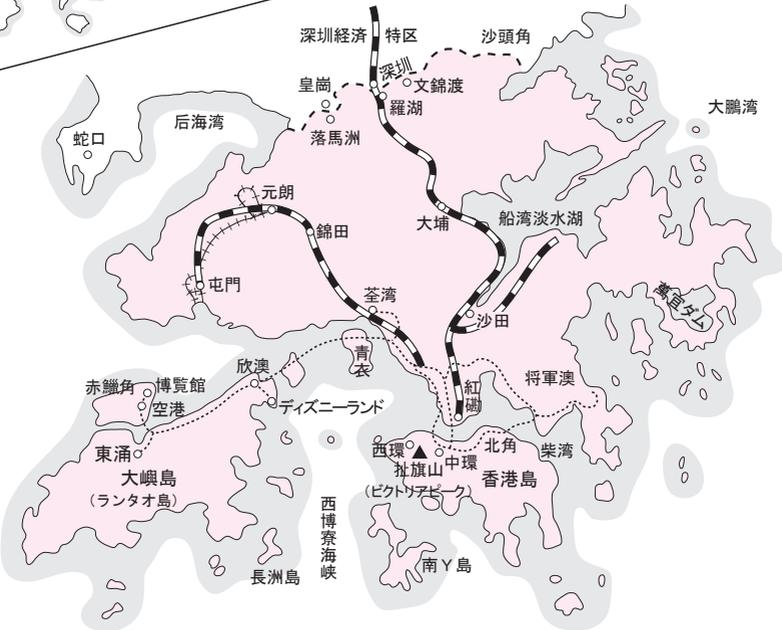
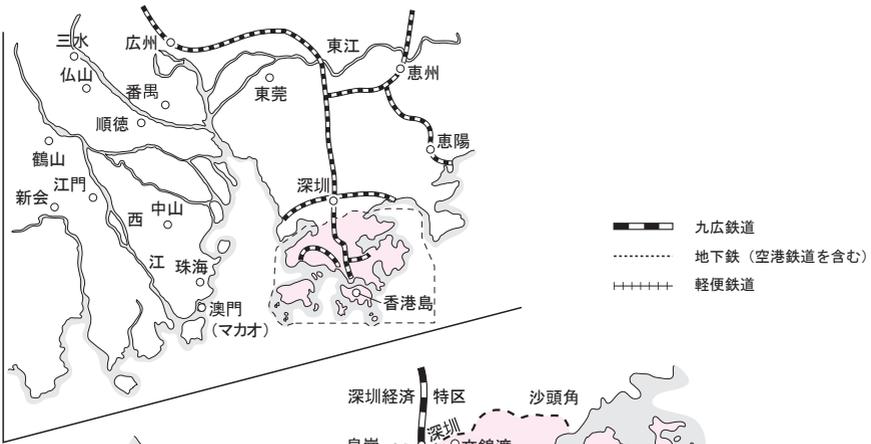


香港特別行政区

面積	1104 km ² (2004年央)	元首	胡錦濤国家主席
人口	693.6万人(2005年央)	首長	行政長官 董建華(～3月), 曾蔭権(6月～)
言語	公用語は中国語, 英語。一般に広東語	通貨	香港ドル(1983年10月17日より米ドルと連動, 2005年5月18日に目標相場圏制度を導入)
宗教	仏教, 道教, キリスト教など	会計年度	4月～3月
政体	中華人民共和国特別行政区		



曾蔭権時代の幕開け

たにがき まりこ
谷垣 真理子

概 況

2005年の香港政治は董建華行政長官の辞任で幕を開けた。基本法に行政長官が辞任した際の規定がなかったため、2年続きで基本法の解釈が行われた。後任に選出されたのは政務長官の曾蔭権であった。曾行政長官は「力強い政府を確立し、調和のある社会を営み、市民のための施政を実現する」ことを政治理念として掲げた。曾行政長官は前任者が任命した行政會議を継承したが、実務能力の高い人材を順次登用していった。曾行政長官は就任当初7割台の支持率を誇ったが、政治制度改革案は難しい課題であり、12月21日、政府案は立法会で否決された。なお、9月25日、曾行政長官は立法會議員とともに広東省を訪問したが、そのなか

に1989年の天安門事件以来初めて中国内地に入境した民主派議員もいた。

2005年の香港経済は好調が続いた。通年でGDP実質成長率が7.3%、インフレ率は1.1%であった。5月には失業率が2001年11月以来初めて5%台に下降した。また、2月22日にはIMFが香港に関する報告書で、政府財政が2006年度中に収支均衡するとの見通しを発表した。香港経済が好調な背景には中国内地要因が無視できない。1月1日には経済・貿易緊密化協定(CEPA)の第2段階が正式発効し、10月18日には第3段階についての覚書が調印された。2005年で注目されるのは、香港本来の競争力強化が試みられた点である。とりわけ、人民元の切り上げに対応した為替制度の改革など金融面での積極的な取り組みが注目される。

中央政府との関係では、2005年も引き続き2003年の「7月1日ショック」の調整過程がみられた。董建華辞任もその調整過程の一環である。江沢民の引退で、胡錦濤政権はより自由な立場で香港政策を制定することが可能になった。中央政府による香港の現状理解は的確であり、香港との対話姿勢は保持され、曾蔭権の行政長官就任により「商人治港」が後退した。一方、地方政府との関係では食品の安全性確保をめぐる協力体制の構築や越境インフラの整備が課題となった。台湾との関係は微妙で、2005年初、馬英九台北市長の香港訪問は実現しなかった。

区内政治

董建華行政長官辞任

2005年初、董建華行政長官は1997年に就任以来8回目の施政方針演説を行った。内容は2004年12月の胡錦濤国家主席発言に応えたものである(『アジア動向年報2005』を参照)。董行政長官は「香港経済が過去7年以来最良の状況」と評しつつ、「市民のために」(以民為本)との施政方針が確立していなかったと反省した。

2004年末から2005年初にかけて、第3期行政長官候補の話題が取りざたされた。旧正月明けの3月2日、香港各紙は董の行政長官辞任を報道した。3月10日、全国政治協商会議に出席中の北京で、董は健康上の理由で行政長官を辞任することを正式に発表した。中央政府は3月12日、董の行政長官辞任を批准したが、事実上の更迭であった。辞任発表後、董は全国政治協商会議副主席(国家指導者の地位に相当)に任命され、中央政府から行政長官の功績を評価された形になった。

4回目の基本法解釈

董の辞任後、行政長官代行に就任したのは曾蔭権政務長官であった。基本法に行政長官が辞任した際の規定はないため、任期をめぐって論争が起きた。香港の民主派や法曹界は基本法の規定どおり5年であると主張した。これに対して、梁愛詩司法長官は任期を残り2年と解釈した。その根拠は、中央政府の要職が行政長官と同じく1期5年であり、任期中に欠員が生じた場合は残りの任期を務める原則に基本法が準じると、中国内地の法律専門家が解釈したことであった。

政府は当初、全人代常務委に基本法の解釈を要請しない予定であったが、新行政長官の任期を法廷に持ち込む動きをみて方針変更した。4月6日、香港特別行政区政府は全人代常務委に対して返還後4回目の基本法解釈を要請し、4月27日、全人代常務委は新行政長官の任期を2年と判断した。

新行政長官の選出

この間、7月10日の選挙に向けて準備が進んだ。4月9日には選挙委員会の補充選挙の立候補受付が始まった。5月1日に投票が行われ、行政長官を選出する800人の選挙委員会が確定した。

行政長官選挙の有力候補者は曾蔭権政務長官であった。曾は警察官の家に生ま

れ、大学には進学せず、製菓会社のセールスマンを経て公務員となった。奉職後、試験を受けて幹部候補生である政務官になった。経済畑・金融畑を歩んだ曾はハドンケープ財務長官に評価され、アジア開発銀行への出向、ハーバード大学への派遣(修士号を取得)を経て、1995年に華人系として初めて財政長官に就任した。1998年の金融危機の際には任志剛香港金融管理局総裁、許仕仁金融財務事務長官(当時)と協力して香港ドルの防衛に成功した。

5月25日、曾は政務長官を辞職し、選挙戦への出馬宣言をした。それまでに有力な対抗馬は消えていた。自由党党首の田北俊は同党の唐英年財政長官の出馬を支持したが、その唐は3月21日に早々と不出馬を発表していた。李永達民主党党首と詹培忠立法會議員も立候補の意思を示したが、立候補に必要な選挙委員100名以上の推薦を集められなかった。一方、曾は800名(委員の重複があるため実際は796名)中714名の委員から支持をとりつけた。推薦者数は、2002年行政長官選挙時の董建華と同数である。かくて6月16日、曾は行政長官に無投票当選した。

曾蔭權の統治スタイル

曾蔭權は行政長官選挙運動中に社会に向けて「為香港，用心，務実」（「香港のために、真心で、任務を着実に成し遂げる」の意）をスローガンに掲げた。曾行政長官の政治理念は「力強い政府を確立(強政励治)し、調和のある社会を営み(締造和諧)、市民のための施政を実現する(福為民開)」ことであった。

これらは、10月12日の施政方針演説に引き継がれ、とりわけ「力強い政府の確立」すなわち特別行政区政府の統治能力の向上に力点が置かれた。曾行政長官によれば、力強い政府は経済発展の前提条件であり、調和ある社会は力強い政府と経済発展の基礎の上に築かれ、三者は密接に関連している。曾行政長官は高官问责制を修正し、行政長官に代って政務長官と財政長官に政策統括の責任を負わせ、各長官が自身の主管業務に専念できるようにした。また、行政長官弁公室を拡充し、策略発展委員会(1998年に設立)を15人から約100人に増員した。

曾行政長官は董建華が任命した行政會議(内閣に相当)を継承したが、実務能力の高い人材を順次登用していった。行政長官就任後の6月、調整能力の高い許仕仁・元金融財務長官を自身の後任の政務長官に選んだ。施政報告発表後の10月14日には、穏健民主派の張炳良(新力量網絡主席)を含めた8名の議員を行政會議議員に新たに任命した。さらに、10月20日、健康に不安のあった梁法務長官の辞任を発表し、後任には41歳の法廷弁護士である黄仁龍を起用した。

政治制度改革案

香港政府の運用を熟知した曾蔭権行政長官にとっても政治制度改革案は難しい課題であった。2005年10月19日、政治制度改革タスクフォース(2004年に設置)は第5号報告を発表した。主な提案は2007年行政長官選挙で選挙委員会の総数を現行の800人から2倍にすること、2008年立法会選挙で直接選挙枠・職能団体別選挙枠をともに5議席ずつ増やし、全部で70議席にすることであった。

しかし、民主派は普通選挙実施までの予定表がないことを不服とした。12月4日、民間人権陣線が組織した政治制度改革案反対のデモには、陳方安生・元政務長官を含む10万人近くが参加し、政府予想の5万人を大きく上回った。政府は区議会の委任議員制度の廃止を盛り込んだが、法案支持への説得工作は功を奏さず、結局、政治制度改革案は12月21日、賛成34票、反対24票、棄権1票で否決された。可決には立法會議員の3分の2以上の賛成が必要であった。

政党の動向

2005年も中央政府と民主派との対話は前進した。9月25日、曾蔭権行政長官が劉建儀議員(在北京)を除く全立法會議員59名を率いて深圳・広東省を訪問し、張徳江広東省書記や黃華華広東省長と会見した。一行には1989年の天安門事件以来、中国内地に入境できなかつた11名の民主派議員が含まれていた。

このほか、2月16日には民主建港連盟(民建連)と香港協進連盟(港進連)が合併し、民主建港協進連盟(民建連)が発足した。新・民建連は立法会と区議会でもとに第1党の地位を占めた。一方、11月には2004年の立法会選挙で注目された「45条關注組」が政党化の準備を進めていることが明らかになった。

香港社会の反応

香港社会は董建華から曾蔭権への行政長官交代劇を歓迎したようである。香港大学民意研究プロジェクトの世論調査によれば、就任当初の曾行政長官の支持率は70%台を記録した。辞任直前の董建華の支持率が40%台であったことと比較すると、香港社会の曾行政長官への期待は大きかった。これを反映したのがデモ参加者数であった。6月4日の天安門事件追悼集会は2004年の8万2000人から2005年は4万5000人に半減した。7月1日の民間人権陣線主催のデモには過去2年間、数10万人規模の参加があったが、2005年には2万1000人へと激減した。

しかし、香港社会に曾行政長官への不満がなかったわけではない。例えば、曾

行政長官は8月5日に行政長官の職権である行政命令を発動して、警察や汚職取締独立委員会が盗聴や盗撮を捜査手段として利用できるよう合法化した。裁判で盗聴・盗撮による資料が認められない判例が続いたことが背景にあるが、基本的人権にかかわる問題だけに反発は大きかった。8月16日、梁国雄立法會議員は行政命令が通信の秘密侵害にあたり、基本法違反であると高等裁判所に提訴した。

経 済

返還以来の好景気

2005年、香港経済の好調は続いた。GDP実質成長率は2005年もプラスを記録した。2005年初の財政予算案の段階では、GDP実質成長率は4.5～5.5%、インフレ率は1.5%と予測された。GDP実質成長率は第1四半期が6.0%、第2四半期が7.3%、第3四半期が8.3%、第4四半期が7.6%と好調であった。一方、インフレ率は第1四半期が0.4%、第2四半期が0.8%、第3四半期が1.4%、第4四半期が1.8%と安定的に推移した。このため、第3四半期報告書の際にGDP実質成長率は7%に上方修正され、インフレ率は1.2%に下方修正された。通年ではGDP実質成長率が7.3%、インフレ率は1.1%で、予想以上の景気拡大であった。

区内需要が限定されている香港経済は外部環境によって左右される。原油価格とアメリカの金利上昇は深刻な影響を与えず、中国内地をはじめとして日本や東南アジア諸国は景気回復基調を維持した。その結果、対外貿易は輸出が前年比11.4%増、輸入が前年比10.3%増と、輸出入ともに2桁台の伸びを記録した。

さまざまな数字は香港の先行きの明るさを示した。5月には失業率が2001年11月以来初めて5%台に下降した。物価はわずかながら上昇に転じて、消費の伸びを印象付けた。2月22日にはIMFが香港に関する報告書のなかで政府財政が2006年度中に収支均衡するとの見通しを発表した。9月27日に行われた土地入札では3区画が市価を上回る価格で落札された。

このような状況下、香港投資促進局の調査によれば、1167社(2004年は1098社)の外国・外地企業が香港に地域統括本部を置き、2631社(2004年は2511社)が地域事務所を置き、2474社(2004年は2334社)が香港地区事務所を置いた。このうち、中国内地企業は地域統括本部設置数と地域事務所設置数ではアメリカ、日本、イギリスに次いで第4位、香港地区事務所設置数では第1位であった。

返還前に顕著であった香港から海外への移民は2003年に続き1万人台を割り込

み、2004年は9800人であった。一方、香港への合法的移民は多くが中国内地から家族との共住を目的とする定住者であった。1日150人の割り当てで2004年は3万8100人が香港に入国し、前年比40.6%減(2003年は5万3500人)であった。非合法入境者は、2004年が1日当たり8人で、前年比20%減(2003年は10人)となった。2004年に逮捕されたベトナムからの非合法移民は164人であった。

この他、2004年に就業ビザを取得した外国人は1万9155人、投資移民は291人で21億5900万香港ドルの投資が行われた。中国内地からの人材輸入計画で入境した者は計画開始時(2003年7月15日)からの累積で5095人にのぼった。2005年の香港観光客数は2万3359人で前年比7.1%増であった。最も多かったのが中国内地からの観光客で全体の53.7%を占めた。

CEPAの進展

2004年と同様に、2005年の好調な香港経済の背景には中国内地との緊密な連携が無視できない。2005年1月1日、経済・貿易緊密化協定(CEPA)の第2段階が発効した。これにより、713品目が免税措置の対象となり、空港管理サービスを含む8分野のサービス業種が内地市場への参入を許可された。

10月18日にはCEPAの第3段階の開放措置に関する覚書が廖曉淇商務部副部長と唐財政長官との間で調印された。今回の合意では、原産地規則に合致した香港製品すべてに免税措置が適用されることになった(ただし、原産地規則が制定されていない品目もある)。これにより、2006年以降、香港企業が保有するブランドによる腕時計は免税措置の対象となり、時計産業が恩恵をうけることとなった。サービス業種では法律・銀行を含む9分野で内地市場参入の規制がさらに緩和され、証券業における内地との合作の進展が認められた。

このほか、香港の消費を押し上げる「自由行」(中国内地から香港への個人観光旅行の自由化)の対象地域が2005年も拡大した。3月1日には天津・重慶の2都市が、11月1日には成都、済南、大連、瀋陽の4都市がそれぞれ「自由行」の対象地域となり、2005年末で対象地域は38都市となった。また、2005年11月1日、中国人民銀行は、香港住民の人民元両替や送金の限度額の引き上げや人民元建て当座預金口座の開設認可を含む人民元業務の拡大措置を発表した。

香港の競争力の強化

2005年で注目されるのは、香港本来の競争力強化の試みである。なかでも金融

面が積極的で、香港を中国の「金融首都」としようとする試みにみえる。

2005年7月21日、中国人民銀行(中央銀行)は人民元の2%切り上げと通貨バスケットを参考とする為替制度の採用を発表した。これに先立って、5月18日、金融管理局は人民元切り上げのショックを緩和すべく為替制度を改革し、目標相場圏制度を導入した。1983年10月17日以来の米ドルとの連動制は維持されたが、米ドル変動幅に上限枠を設定した。上限枠は1米ドル=7.70香港ドルとされ、下限枠は1米ドル=7.80香港ドルから1米ドル=7.85香港ドルに変更された。ライセンス銀行が金融管理局に開設した口座で香港ドルを米ドルに交換する際、1米ドル=7.75香港ドルのレートが適用されるが、目標相場圏の導入により香港ドルは「7.75から7.85」までの0.1香港ドルの幅で調整されることになった。

一方、6月21日、アジア初の株価指数連動型投資信託(ETF)であるABF香港創富債権指数ファンドが香港証券取引所に上場した。これはアジア債券基金(ABF)の一環である。ABFは1999年のアジア通貨危機の反省から、外貨建ての借り入れが多かった実状から債券市場を育成して直接金融の枠組みを構築しようとする域内の中央銀行・通貨当局の協力の試みであった。また、12月8日には香港金融管理局とマレーシア中央銀行が為替即時決済システムの相互接続に向けた覚書に調印したことが発表された。これにより、2006年中に両者の米ドルとの為替即時決済システムは相互に接続し、為替リスクを軽減できることになった。

これら2つの試みから、香港が金融センターとして域内、とりわけ東南アジアとの連携を強化し始めたことが推測される。ただし、香港と中国内地との連携は依然として強い。6月には交通銀行が、10月には中国建設銀行が香港市場に上場した。後者は716億香港ドルを調達し、過去4年間で世界最大規模であった。

このほか、9月12日に香港ディズニーランドが開園し、魅力的な観光資源が誕生した。香港ディズニーランドは1999年に雇用創出と観光振興のため、公共事業として着手された。政府が株式の57%を保有し、用地埋め立てや地下鉄ディズニーランド線の整備など224億5000万香港ドルを負担した。また、12月21日、空港近くに区内最大のアジア国際博覧館が開幕した。前日には地下鉄の空港鉄道線が博覧館駅まで延長・開業し、香港の物流業の競争力強化につながる。

積極的な対外展開

2005年は企業や政府の積極的な対外展開がみられた。その一例が空港管理局による中国内地の空港との提携強化である。これは、香港国際空港の長期的な成長

には航空需要が急成長している中国内地との連携強化が必要との判断による。4月15日、空港管理局は浙江省杭州蕭山国際空港の発行済み株式を35%取得した。このほか、提携先として昆明新空港、成都双流空港、珠海空港の名前があがった。なかでも、1995年に開港した珠海空港は、広州や深圳など近隣空港との競争激化で、業績不振が続いた。同空港との提携が実現すれば貨物便混雑時の代替空港を確保できるので、香港国際空港にとってもメリットは大きい。

また、政府の海外代表部である香港経済貿易代表部は中国内地機関と合同で投資促進セミナーを開催した。香港単独の投資セミナーでない点が目新しい。3月8日には香港・上海の合同投資促進セミナーが東京で開催された。10月には唐財政長官と黄広東省長が代表団を率いて北米2カ所で投資促進会を開催した。なお、10月の施政方針演説では北京と広東のほかに新たに上海と成都に代表部を設置すべく中央政府と協議することが言及された。

区 外 関 係

中央政府による調整過程

董建華行政長官辞任は、2003年の「7月1日ショック」以来の中央政府による対香港政策の調整過程の一環であった。中央政府は一貫して香港特別行政区政府を支持してきたが、董行政長官をとりまく政治環境は変化していた。2004年9月19日、江沢民が中央軍事委員会主席を辞職し完全に引退したことで、董は行政長官就任以来の有力な後ろ盾を失った。対照的に、胡錦濤政権はより自由な立場で香港政策を制定することができるようになった。2004年末、香港政府に対する批判が再度高まると、董建華更迭へと事態は動いていった（「区内政治」を参照）。

この調整過程が大胆であったのは董の後任として曾蔭権を受容したことである。曾はイギリス統治期からの生え抜きの公務員であり、植民地時代の残滓ともいえる。曾は政党に所属しておらず、中央政府が容認しうる条件を備えていた。とはいうものの、「公務員治港」（公務員が香港を治めるの意）が実施されたことで、「一国二制度」の元来のモデルであった「商人治港」（財界人が香港を治めるの意）は後退した。変化の根底には、2003年の7月1日デモの教訓から中央政府は「愛国的であること」よりも「統治能力」を優先させたことがあるだろう。この点から中央政府の香港の現状理解が的確であったことがうかがえる。

対話姿勢の維持

中央政府の香港の現状理解が的確であったことは、香港との対話姿勢を維持したことからも読みとれる。9月の立法会議員の深圳・広東省訪問には民主派議員も参加した(詳しくは「区内政治」を参照)。また、4月の基本法解釈の際には、喬曉陽・全人代常務委副秘書長が深圳で香港法曹界と会談し、事前の意見聴取を行った。これは前3回の基本法解釈の際にはみられなかった行動であった。

このほか、中央政府は機会をとらえてイメージアップを試みた。9月の香港ディズニーランド開園の際には曾慶紅国家副主席が開幕式出席のため香港を訪問した。3日間の滞在中には広東語も交えた挨拶があり、式典では「社会調和が安定を、安定が繁栄をもたらす」と祝辞を述べた。11月27日には、「神舟6号」(中国初の有人ロケット飛行に成功)の宇宙飛行士の費俊龍と高海勝が香港を訪問した。これは、2004年のアテネ五輪金メダリストの香港訪問と同様に、香港市民に向けた愛国心高揚のソフトなキャンペーンであった。

なお、政治制度改革案は否決されたが、曾蔭権行政長官の施政に中央政府は合格点を与えた。12月27日、曾行政長官が年間活動報告のため北京に上京した際、胡錦濤国家主席はその施政に満足であると評価した。

地方政府との関係

2004年までは、周辺の地方政府との関係は、香港の競争優位を確保するため地域発展の調整が主体であった。しかし、2005年には香港側から地方政府に対して、食品の安全性確保、広い意味では環境問題における協力体制の構築が提起された。9月5日の許宗衡深圳市長による香港訪問や、9月28日の第8回広東香港合作連席会議ではともに食品の安全性確保の問題が議題にのぼった。2003年の重症急性呼吸器症候群(SARS)のような甚大な被害はなかったが、2005年には香港と中国内地の境界を越えた多くの感染例があった。

最初は外来種のアカミアリの被害であった。1月半ば、旧正月の縁起物である柑橘類の鉢植えが供給不足のため高騰したことから、広東省でアリ被害が拡大したことがわかった。その後、1月26日にはアリ塚が新界天水圍で発見された。

7月、四川省で豚連鎖球菌の感染被害が出ると、国務院(中央政府)衛生部は四川省産の豚肉の輸出を全面停止した。しかし、8月に深圳で河南省産豚肉の回収があっても、輸入禁止に踏み切る科学的根拠が不十分として香港政府は豚肉の全面的な輸入禁止措置をとらなかった。さらに8月半ば、中国内地で発ガン性のある合成抗菌剤マラカイトグリーンがウナギや淡水魚から検出された。合成抗菌剤の検出されたウナギは福建・江西・安徽省産で香港への輸入実績はなかった。豚連鎖球菌の対応の遅れへの反省と香港区内で並行輸入品が流通していたことから、8月17日、周一獄厚生食品長官は淡水魚の食用自粛を呼びかけた。10月には中国内地での鳥インフルエンザ発生を受けて政府は対策会議を招集した。

越境インフラの整備

越境インフラの整備もまた地方政府との関係では重要であった。2005年4月、香港と広東省の懸案であった香港、珠海、マカオの3都市を結ぶ大規模な橋梁工事の起点が確定した。大橋梁は香港と珠江西岸を結び、広東省西部さらには中国西南部の貨物を香港に引き寄せ、香港の物流基地としての機能を強化することが期待される。さらに、香港・広州間を1時間以内で結ぶ高速鉄道の建設が計画されており、12月18日に広州・深圳区間が着工された。同時に珠江デルタの諸都市

間を結ぶ都市鉄道網の整備も計画されている。計画が実現すれば珠江デルタ諸都市と香港・マカオが1時間以内で移動できるようになる。

深圳と香港との間でも、より具体的な越境インフラの整備が進んだ。1月19日、香港・深圳を結ぶ3橋梁が開通した。9月の許宗衡深圳市長来訪時には、深圳・蛇口から香港・新界の天水圍を結ぶ香港・深圳西部越境ルートの工事進捗状況が紹介され、新たに香港・深圳東部越境ルートの可能性が指摘された。

このほか、7月25日に四川省成都で第2回汎珠江デルタ地域協力発展フォーラム省長級会議が開催された際、域内協力の発展にとって交通インフラの整備が重要であることが強調された。珠江西岸の交通網整備は香港、マカオや広東省のみならず、雲南省、貴州省などの中国西南部が香港に接続する可能性を開く。

なお、越境インフラの整備に広東省や深圳は積極的であった。とりわけ、許深圳市長は6月の就任以来「香港に奉仕する」をスローガンに、深圳と香港の一体化、相互補完関係の強化を強調した。経済発展が中国全土に波及し始めた現在、深圳の経済発展は岐路に立たされている。深圳は香港と一体化することで他地方に対する競争優位を確保しようとしている。

諸地域との関係

台湾と香港特別行政区との関係は2005年も微妙であった。1月7日、馬英九台北市長の香港訪問は中止になった。馬市長によれば、香港の知人を通じて日程変更を勧められ、同行者のビザは発給されたが馬市長への許可は降りなかった。馬市長が中国内地で立法化が進む「反国家分裂法」を批判したことが原因とされた。

しかし、一方で香港は中国内地と台湾を仲介する場所でもあった。4月26日に台湾の連戦が国民党主席として1949年以来初めての中国内地訪問を果たした際、香港経由で渡航した。

このほか、「香港政策法」を有するアメリカでは、国務省が2005年香港報告書と香港政策法の実施状況について報告書を2005年も議会に提出した。また、12月13日から18日にかけてWTOの第6次閣僚会議が香港で開催された。この間、韓国の農民団体が農産品の関税自由化に反対するデモを展開した。

2006年の展望

2006年の香港経済については、GDP実質成長率は4～5%と予測されている。2005年と同様に香港自身の競争力強化が試みられるであろう。中心となるのは金

融、物流、不動産、観光の4業種である。2006年1月1日に正式発効するCEPAの第3段階には前述のように金融業の規制緩和が含まれた。例えば、内地の証券会社に香港区内での支店・支社設立が認められた。これは、内地住民の香港株購入の実施に向けての準備と目されているが、実現されれば香港に大量の資金が流入する。一方、観光業はランタオ島の東涌から宝蓮寺へのロープウェー設置や海洋公園の改修など、区内の観光資源をいっそう活用することになる。

これらと並行して周辺地域との連携は強化されるであろう。3月には香港で汎珠江デルタ金融フォーラムが開催され、6月には雲南省で第3回汎珠江デルタ地域協力発展フォーラムの省長級会議が開催される予定である。広東省もまた長江デルタに追い上げられており、汎珠江デルタ経済圏という後背地を拡大し、香港との連携を深めることによって成長の活路を見出そうとしている。深圳や広東省の年間の活動項目には香港との連携が言及されるようになった。香港国際空港と珠海空港の提携にみられるように、香港とその周辺地域は従来の競争関係を見直し、地域全体の発展を目指す模索を続けていくであろう。

不安定要因は区内政治である。2005年12月28日、温家宝首相は香港の深層部にある矛盾が未解決のままであると指摘した。曾蔭権行政長官はその矛盾を、返還後の景気後退の要因であった人件費・土地・不動産の高コスト体質の克服と解釈した。しかし、より深刻な矛盾が2003年の7月1日デモ以来の民主化への根強い支持であるのは明らかである。2006年1月23日から3日間ほど、香港各紙には行政長官に対して普通選挙導入に向けての予定表を提示するよう求める意見広告が掲載された。広告には民主派議員のほか陳方安生・元政務長官の名前があり、次回の2007年行政長官選出馬に向けての準備行動であるとの観測が出た。

しかし、2005年の中央政府の香港への姿勢をみる限りでは、こうした内部矛盾の存在は想定内であるように思われる。さまざまな社会矛盾のなかで、調和のある社会の実現は曾蔭権行政長官のみならず胡錦濤政権が目指すものでもある。政党に所属しない曾蔭権行政長官による香港統治が順調に行けば、中央政府にとっても民主化の方向性として有益な事例を提供するであろう。

(東京大学助教授)

1月1日 ▶経済・貿易緊密化協定(CEPA)の第2段階が正式発効。

6日 ▶林煥光行政長官弁公室主任が辞任。

7日 ▶馬英九台北市長の香港訪問中止。

12日 ▶董建華行政長官が8回目の施政報告。

19日 ▶香港・深圳間の3橋梁の通行開始。

21日 ▶支連会が趙・元総書記の追悼キャンドル集会を主催、1万5000人が参加。

27日 ▶唐英年財政長官が貧困救済委員会に18名の民間人を起用、任期は2年。

2月1日 ▶曾商工科学技術長官がサイバーポート疑惑で24通の内部文書を公開。

3日 ▶金融管理局(以下金管局と略称)が基準利率を4%に利上げ。

21日 ▶曾蔭權政務長官が第3子出産を奨励。

22日 ▶IMFは香港政府財政の収支均衡の見通しを発表。

3月1日 ▶天津、重慶で香港・マカオ旅行が自由化、自由化対象地域は34都市へ。

8日 ▶香港・上海の合同投資促進セミナーが東京で開催。

10日 ▶董行政長官が辞意を正式発表。

12日 ▶董行政長官の辞職を國務院が批准、曾政務長官が行政長官代行に。

16日 ▶唐財政長官が2005年度の財政予算案を発表、増税と新税の導入はなし。

21日 ▶唐財政長官が行政長官補欠選挙への不出馬を表明。

23日 ▶金管局が基準利率を4.25%に利上げ。

4月1日 ▶米國務省が香港報告書発表。

3日 ▶香港・珠海・マカオ大橋の起点が確定。

6日 ▶曾政務長官が全人代表常務委に香港基本法解釈を要請。

12日 ▶喬曉陽全人代表常務委副秘書長、香港法曹界と会見。

▶米國務省が香港政策法報告書を発表。

15日 ▶空港管理局が浙江省杭州蕭山国際空港に資本参加、出資比率は35%。

17日 ▶反日デモに1万2000人が参加。

19日 ▶全人代の基本法解釈への抗議デモ。

21日 ▶落馬洲出入境管理所に自動審査カウンター「e-道」が設置。

27日 ▶全人代常務委が新行政長官の任期は2年と判断。

5月3日 ▶金管局が2年物外為基金債を一般投資家向けに3億ドル発行すると発表。

4日 ▶金管局が基準利率を4.50%に利上げ。

5日 ▶米S&P社、香港の外貨建て長期格付け見直しを引き上げ。

11日 ▶廖秀冬環境運輸工務長官が5月9日の豪雨と強風による事故処理の遅れを謝罪。

18日 ▶李国章教育人材長官が2009年度より六三三四制を実施する教育制度改革案を発表。

▶金管局が香港ドルの米ドルベッグ制に上限枠を設定、人民元切り上げに対処。

19日 ▶失業率(2~4月値)が5.9%、2001年11月以来の5%台を記録。

25日 ▶曾政務長官が辞職、行政長官選挙への出馬を表明。

31日 ▶Straits Times紙の香港人記者・程翔(シンガポール永住権あり)が「4月に中国内地で拘束」と香港各紙が報道。

6月1日 ▶地下鉄(MTR)東涌線の欣澳駅の利用開始。

4日 ▶天安門事件追悼集会に4万5000人が参加、香港警察の推計は2万2000人。

13日 ▶呉儀副首相が香港訪問、太平洋経済委員会(PBEC)で基調講演。

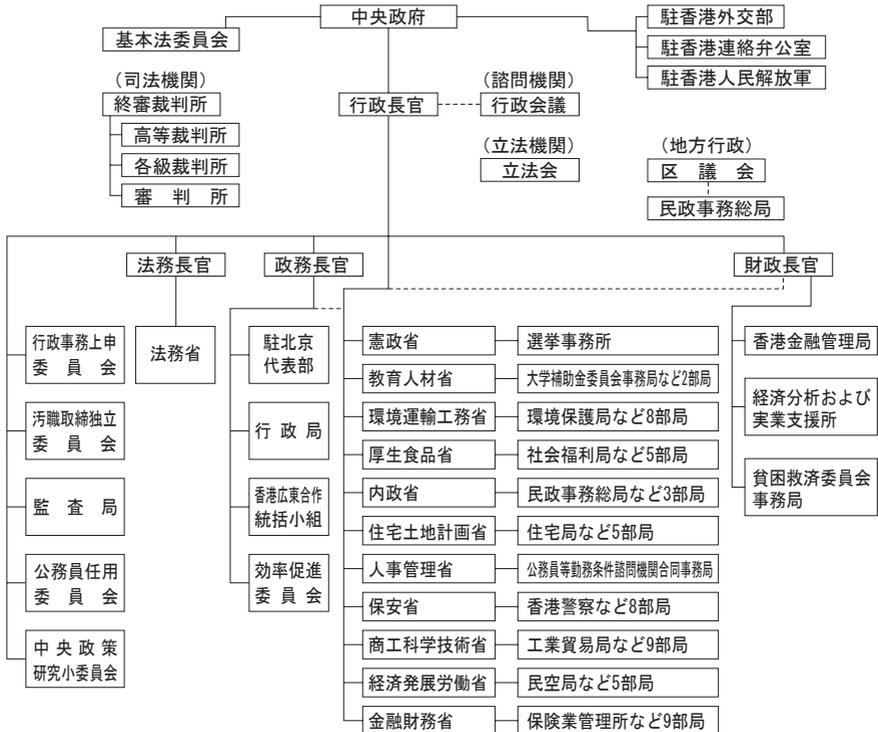
16日 ▶曾蔭權が行政長官選挙で無投票当選。

21日 ▶ABF香港債権指数ファンド(アジア初の株価指数連動型投資信託)が香港上場。

- 23日 ▶交通銀行が香港上場。
- 30日 ▶政務長官に許仕仁が任命される。
- 7月1日 ▶民間人権陣線主催のデモに2万1000人が参加(警察発表では1万7000人)。
- 2日 ▶金管局が基準利率を4.75%に利上げ。
- 8日 ▶香港で北京五輪時の馬術競技開催が決定。
- 13日 ▶公務員の減給、終審裁判所が合法と判断。
- 20日 ▶終審裁判所、「領匯房地投資信託基金」(Link)上場差し止めの訴えを棄却。
- 25日 ▶四川省成都で第2回汎珠江デルタ地域協力フォーラムおよび貿易協力商談会開催。
- 28日 ▶豚連鎖球菌の感染被害のため中央政府は四川省から香港への豚肉輸出を停止。
- 8月1日 ▶MTR ディズニースーランド線が開通。
- 5日 ▶曾行政長官、秘密監察に関わる行政長官命令の発動を宣言。
- 10日 ▶金管局が基準利率を5%に利上げ。
- 17日 ▶周一獄厚生食品長官が淡水魚の摂取自粛を呼びかけ。
- 9月5日 ▶許宗衡深圳市長が来訪(～7日)。
- 7日 ▶タイと二重課税回避協定に調印。
- 8日 ▶港聯航空、香港・広州間の定期便就航。
- 12日 ▶香港ディズニースーランドが正式開園、曾慶紅国家副主席が開幕式典に参加。
- 21日 ▶金管局が基準利率を5.25%に利上げ。
- 25日 ▶曾行政長官が民主派を含めた立法会議員団を率いて広東省を視察(～26日)。
- 27日 ▶2005年初の公有地(3区画)入札、市価を上回る101億5000万香港ドルで落札。
- 28日 ▶曾行政長官と黄華華広東省長、第8回広東香港合作連席会議を香港で開催。
- 10月7日 ▶政府が西九龍地区の開発計画を見直し、住宅面積を大幅に減少。
- 12日 ▶曾行政長官の初の施政報告。
- 14日 ▶曾行政長官、行政会議を増員。
▶香港と広東省、米で合同の投資促進活動(24日にはカナダで開催)。
- 18日 ▶廖曉淇商務部副部長と唐財政長官がCEPA 第3段階の覚書に調印。
- 19日 ▶政治制度改革第5次報告書が発表。
- 20日 ▶梁愛詩法務長官が辞任発表。後任は黄仁龍氏。
- 26日 ▶中国内地での鳥インフルエンザ発生を受けて、政府は対策会議を招集。
- 27日 ▶中国建設銀行が香港上場。
▶海洋公園の改装計画を行政会議が決定。
- 11月1日 ▶成都、済南、大連、瀋陽で香港・マカオ旅行が自由化、対象地域は38都市へ。
▶金管局が香港における人民元業務の取り扱い拡大の詳細を発表。
- 2日 ▶金管局が基準利率を5.5%に利上げ。
- 15日 ▶政府諮問機関「策略發展委員会」に民間人153人を任命。
- 17日 ▶梁展文住宅土地計画省常任秘書長に酌量権乱用の疑い。
- 25日 ▶第3四半期のGDP実質成長率が8.2%、通年実質成長率を7%に上方修正。
- 27日 ▶「神舟6号」飛行士が香港訪問。
- 12月1日 ▶強制性公積金(年金)が発足後5年経過、資産総額は1463億香港ドル。
- 4日 ▶「普通選挙デモ」に25万人(香港警察は6万3000人と推計)が参加。
- 8日 ▶金管局とマレーシア中央銀行は為替即時決済システムの相互接続に向けた覚書への調印を発表。
- 11日 ▶WTO 閣僚会議が香港で閉幕。
- 14日 ▶金管局は基準利率を5.75%に利上げ。
- 20日 ▶MTR 空港鉄道、博覽館駅まで開通。
- 21日 ▶政治制度改革案が立法会で否決。
▶アジア国際博覽館が正式開幕。
- 27日 ▶曾行政長官が北京で活動報告。

参考資料 香港特別行政区 2005年

① 香港特別行政区政府機構図(2006年1月末現在)



(注) 日本語翻訳にあたり、駐日本香港經濟貿易代表部に従い、司→省、局→省(金融管理局を除く)、署→局、処→所(ただし英文が Department の場合は局)を原則とした。

② 行政長官、行政會議、立法會議員等名簿

1. 行政長官 董建華(TUNG Chee-hwa) (～3月) / 曾蔭權(Donald TSANG Yam-kuen) (6月～)

(注) 董建華の辞任後、曾蔭權が行政長官を代行、5月25日に選挙戦出馬のため辞職。

2. 行政會議議員

(1) 主席* 董建華(TUNG Chee-hwa)(～

3月) / 曾蔭權(Donald TSANG Yam-kuen) (6月～)

(2) 政府議員 曾蔭權(Donald TSANG Yam-kuen) (～6月) / 許仕仁(Rafael Hui Si-yan) (6月～) / 唐英年(Henry TANG Ying-yen) / 梁愛詩(Elsie LEUNG Oi-sie) (～10月) / 黄仁龍(Wong Yan-lung) (10月～) / 孫明揚(Michael SUEN Ming-yeung) / 李国章(Arthur LI Kwok-cheung) / 王永平(Joseph WONG Wing-ping) / 何志平

(Patrick HO Chi-ping) / 葉澍堃(Stephen IP Shu-kwan) / 廖秀冬(Sarah LIAO Sau-tung) / 馬時亨(Frederick MA Si-hang) / 林瑞麟(Stephen LAM Sui-lung) / 李少光(Ambrose LEE Siu-kwong) / 曾俊華(John TSANG Chun-wah) / 周一嶽(York CHOW Yat-ngok)

(2) 民間議員 召集人 梁振英 LEUNG Chun-ying / 曾鈺成(Jasper TSANG Yok-sing) / 鄭耀棠(CHENG Yiu-tong) / 廖長城(Andrew LIAO Cheung-sing) / 周梁淑怡(Selina CHOW LIANG Shuk-ye) / 史美倫(Laura M CHA) / 陳智思(Bernard CHAN Charnwut) / 李業広(Charles LEE Yeh-kwong)** / 夏佳理(Ronald Arculli)** / 李国宝(David Li Kwok-po)** / 梁智鴻(LEONG Che-hung)** / 張建東(Marvin CHEUNG Kin-tung)** / 范鴻齡(Henry FAN Hung-ling)** / 羅仲榮(Victor LO Chung-wing)** / 張炳良(Anthony CHEUNG Bing-leung)**

(注) *董建華辭任後是曾蔭權が代行。**2005年10月に委任。

(出所) 香港特別行政區政府ウェブサイト (<http://www.info.gov.hk/ce/exco/chi/members.htm>, <http://www.info.gov.hk/ce/exco/eng/members.htm>)。

3. 立法會議員

(1) 直接選挙による選出議員(30議席) 范徐麗泰(Rita FAN HSU Lai-tai) (主席) / 田北俊(James TIEN Pei-chun) / 何俊仁(Albert HO Chun-yan) / 譚耀忠(TAM Yiu-chung) / 李卓人(LEE Cheuk-yan) / 李柱銘(Martin LEE Chu-ming) / 陳偉業(Albert CHAN Wai-yip) / 李華明(Fred LI Wah-ming) / 馮檢基(Frederick FUNG King-kee) / 余若薇(Audrey EU Yuet-

mee) / 周梁淑怡(Selina CHOW LIANG Shuk-ye) / 涂謹申(James TO Kun-san) / 李永達(LEE Wing-tat) / 李国英(LI Kwok-ying) / 陳婉嫻(CHAN Yuen-han) / 陳鑑林(CHAN Kam-lam) / 馬力(MA Lik) / 梁耀忠(LEUNG Yiu-chung) / 梁家傑(Alan LEONG Kah-kit) / 梁国雄(LEUNG Kwok-hung) / 曾鈺成(Jasper TSANG Yok-sing) / 張学明(CHEUNG Hok-ming) / 楊森(YEUNG Sum) / 劉千石(LAU Chin-shek) / 湯家驊(Ronny TONG Ka-wah) / 劉江華(LAU Kong-wah) / 鄭經翰(Albert Jinghan CHENG) / 劉志卿(Emily LAU Wai-hing) / 蔡素玉(CHOY So-yuk) / 鄭家富(Andrew CHENG Kar-foo)

(2) 職業団体別選挙による選出議員(30議席) 霍震霆(Timothy FOK Tsun-ting) / 何鍾泰(Raymond HO Chung-tai) / 石礼謙(Abraham SHEK Lai-him) / 李鳳英(LI Fung-ying) / 張宇人(Tommy CHEUNG Yu-yan) / 李国宝(David LI Kwok-po) / 呂明華(LUI Ming-wah) / 吳靄儀(Margaret NG Ngoi-ye) / 方剛(Vincent FANG Kang) / 王国興(WONG Kwok-hing) / 張文光(CHEUNG Man-Kwong) / 李国麟(Joseph LEE Kok-long) / 陳智思(Bernard CHAN Charnwut) / 林偉強(Daniel LAM Wai-keung) / 林健鋒(Jeffrey LAM kin-fung) / 梁劉柔芬(Sophie LEUNG LAU Yau-fun) / 梁君彦(Andrew LEUNG Kwan-yuen) / 单忠階(SIN Chung-kai) / 黄宜弘(Philip WONG Yu-hong) / 黄容根(WONG Yung-kan) / 郭家麒(KWOK Ka-ki) / 張超雄(Fernando CHEUNG Chiu-hung) / 楊孝華(Horward YOUNG) / 黄定光(WONG Ting-kwong) / 詹培忠(CHIM Pui-chung) / 劉皇發(LAU Wong-fat) / 劉

秀成(Patrick LAU Sau-shing) / 劉健儀(Miriam LAU King-ye) / 鄺志堅(KWONG Chi-kin) / 譚香文(TAM Heung-man)

(出所) 香港特別行政区政府ウェブサイト
(<http://www.legco.gov.hk/general/chinese/members/yr00-04/members.htm>
および英語版)。

4. 香港特別行政区政府高官名簿

政務長官 曾蔭權(Donald TSANG Yam-kuen) (～6月) / 許仕仁(Rafael Hui Si-yan) (6月～)

財政長官 唐英年(Henry TANG Ying-yen)

法務長官 梁愛詩(Elsie LEUNG Oi-sie) (～10月) / 黃仁龍(Wong Yan-lung) (10月～)

商工科学技術長官 曾俊華(John TSANG Chun-wah)

住宅土地計画長官 孫明揚(Michael SUEN Ming-yeung)

教育人材長官 李国章(Arthur LI Kwok-cheung)

厚生食品長官 周一嶽(York CHOW Yat-ngok)

人事管理長官 王永平(Joseph WONG Wing-ping)

内政長官 何志平(Patrick HO Chi-ping)

保安長官 李少光(Ambrose LEE Siu-kwong)

経済発展労働長官 葉澍堃(Stephen IP Shu-kwan)

環境運輸工務長官 廖秀冬(Sarah LIAO Sau-tung)

金融財務長官 馬時亨(Frederick MA Si-hang)

憲政長官 林瑞麟(Stephen LAM Sui-lung)

終審裁判所首席裁判官 李国能(Andrew LI Kwok-nang)

香港金融管理局總裁 任志剛(Joseph YAM Chi-kwong)

(出所) 香港特別行政区政府ウェブサイト
(<http://www.info.gov.hk/chinfo/name-c.htm>, <http://www.info.gov.hk/info/name-e.htm>)。

5. 中央政府の香港特別行政区関連名簿

國務院香港マカオ弁公室主任 廖暉(LIAO Hui)

中央人民政府駐香港連絡弁公室主任 高祀仁(GAO Siren)

外交部駐香港特派員公署特派員 楊文昌(YANG wenchang)

人民解放軍香港駐留部隊司令官 王繼堂(WANG Jitang)

(出所) 中国網政要一覽(<http://www.china.org.cn/ch-zhengyao/zhengyao-2-8.htm>
#4)。

③ 曾蔭權行政長官の施政方針演説

2005年10月12日

わたしは「市民のための政治」を施政の根本理念として、政府の統治能力を改善し、調和のとれた社会を作り上げ、幅広い経済発展を目指すとして約束した。これは市民の共通した願いでもあると信じている(中略)。市民のわたしへの信任を深く心に刻み込み、特別行政区政府は社会と国家の期待に応えるべく真摯に努力する。本施政方針演説で提起する施策は、すべて任期内に実行し推進する。提案したことは必ず実行し、現実的に責任を果たす。民意にもとづいて力強い政府(「強政」)を実現し、民生を第一義的に考えることで優れた統治(「励治」)を実行する。それで、わたしは諮問の段階で広範に意見を汲み上げ、市民の声に耳を傾けた。

主要統計 香港特别行政区 2005年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(1,000人)	6,665.0	6,724.9	6,787.0	6,803.1	6,882.6	6,935.9
労働力人口(1,000人)	3,374.2	3,427.1	3,487.1	3,496.2	3,551.0	3,586.3
失業率(%)	4.9	5.1	7.3	7.9	6.8	5.6
消費者物価上昇率(%)	-3.8	-1.6	-3.0	-2.6	-0.4	1.1
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.791	7.799	7.799	7.787	7.788	7.777

(注) 人口は年央、失業率は季節未調整の値。

(出所) 「香港統計資料」(香港特别行政区政府統計所, http://www.censtatd.gov.hk/hong_kong_statistics/statistical_tables/index_tc.jsp)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005
国内総生産(GDP)	1,298,813	1,276,757	1,233,983	1,291,568	1,382,203
民間消費支出	782,587	747,850	719,304	767,769	809,244
政府消費支出	128,866	131,279	130,151	127,309	121,419
総資本形成	333,036	286,020	261,367	274,872	287,862
在庫増減	-4,060	5,660	9,111	7,076	-4,106
財輸出	1,480,987	1,562,121	1,749,089	2,027,031	2,251,744
財輸入	1,549,222	1,601,527	1,794,059	2,099,545	2,311,091
サービス輸出	320,799	347,836	362,420	429,563	479,510
サービス輸入	194,180	202,494	203,400	242,507	252,379

(注) 2004年値は暫定値、2005年数値は速報値。

GDP = 消費支出 + 総資本形成 + 在庫増減 + 財・サービス輸出 - 財・サービス輸入

(出所) 2005 Gross Domestic Product.

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004
農業・漁業・林業	920	1,003	1,002	824	886
鉱業・採石	241	174	136	116	72
製造業	67,646	59,760	51,396	44,403	44,455
建設業	62,054	57,167	51,534	44,910	40,376
電気・ガス・水道	36,917	37,957	39,609	38,839	39,726
運輸・通信	118,974	117,526	121,766	117,420	126,820
販売・小売	308,600	309,926	310,500	308,872	345,092
金融・保険・不動産	268,399	251,495	247,045	251,085	266,834
行政・その他サービス	249,997	262,960	265,746	261,917	262,403
不動産収入	141,600	146,304	146,214	134,648	127,790
国内総生産(GDP)	1,255,348	1,244,271	1,234,949	1,203,034	1,254,453

(注) 2004年は暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	2004				2005			
	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出
中国内地	1,806,818	918,275	37,898	850,645	2,061,900	1,049,335	44,643	967,923
アメリカ	453,594	111,994	38,636	302,964	479,892	119,252	37,767	322,872
日本	363,686	256,141	2,812	104,733	375,079	256,501	4,320	114,258
台湾	202,924	153,812	4,664	44,447	218,654	168,227	5,142	45,285
シンガポール	154,563	110,986	3,149	40,428	181,731	135,190	4,076	42,465
ドイツ	102,899	39,999	4,985	57,915	113,774	41,054	4,353	68,367
イギリス	94,690	28,837	8,190	57,663	100,220	30,973	7,304	61,944
全国・地域総額	4,130,237	2,111,123	125,982	1,893,132	4,579,643	2,329,469	136,030	2,114,143

(出所) 「香港統計資料」(表1に同じ)および *Hong Kong External Merchandise Trade*, 2005年12月号。

5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
経常勘定	54,495	76,315	96,800	128,240	122,491	106,589
財の貿易	-63,832	-64,970	-39,406	-44,970	-72,514	-46,264
サービスの貿易	122,584	126,620	145,341	159,020	187,056	159,846
収益	8,755	28,543	5,652	28,491	23,410	5,677
経常移転	-13,013	-13,878	-14,787	-14,301	-15,461	-12,669
資本・金融勘定	-57,863	-97,359	-151,179	-179,086	-184,640	-110,482
資本移動	-12,044	-9,155	-15,686	-8,292	-2,561	-4,847
非準備流動金融資産	32,503	-51,674	-154,033	-163,205	-156,594	-105,609
直接投資	19,976	96,948	-60,685	63,372	-91,038	-25,709
有価証券投資	190,782	-322,045	-302,484	-264,619	-306,368	-181,164
金融デリバティブ	1,661	39,640	51,563	78,288	44,319	10,907
その他の投資	-179,917	133,783	157,573	-40,247	196,492	90,357
準備資産	-78,321	-36,530	18,541	-7,589	-25,486	-25
誤差・脱漏	3,368	21,044	54,379	50,846	62,149	3,892
国際収支	78,321	36,530	-18,541	7,589	25,486	25

(注) *2005年は第1季から第3季までの計。

(出所) *2005 Economic Background and 2006 Prospects* および 「香港統計資料」(表1に同じ)。

6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

	2002/2003	2003/2004	2004/2005	2005/2006*
総収入	147,518	294,774	229,637	131,860
直接税	73,028	80,474	96,709	65,480
間接税	40,646	47,235	54,410	42,509
総支出	215,234	239,034	198,471	143,417
実際支出	202,215	205,020	198,451	142,889
諸基金への移転	13,019	34,014	20	528

(注) *2005年度の値は4月～9月。

(出所) 表1に同じ。